

平成21年 5月15日現在

研究種目：基盤研究（C）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18530141
 研究課題名（和文） 社会的正義の政治経済学をめざして：
 経済学・政治学・法学による総合的研究
 研究課題名（英文） Toward Political Economy of Social Justice: Synthesis of
 Researches by Economics, Political Science, and Legal Studies
 研究代表者
 須賀 晃一（SUGA, Koichi）
 早稲田大学・政治経済学術院・教授
 研究者番号：00171116

研究成果の概要：社会的正義の基本概念は、今日の社会的問題、公共的問題に解決策を示唆しうるもの、また社会の歴史的・民主的発展に適合的な内実を備えたものであるべき点が明らかにされた。さらに、社会的正義の諸要素間の論理的整合性を追及する一方で、政策理論の基礎を与える組合せを、対象となる財・サービスごとに検討すべきことで合意が得られ、公共財・準公共財・価値財などに関していくつかの試みがなされた。公開性、公正性、接近可能性が重視される一方で、匿名性の処遇については意見が分かれた。

交付額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,400,000	0	1,400,000
2007年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	630,000	4,130,000

研究分野：理論経済学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学 3601

キーワード：社会的正義、政治経済学、実験、価値理念、制度

1. 研究開始当初の背景

現実の経済問題を解明し、実行可能な政策を立案する上で、経済学は必要不可欠である。しかし、いかなる経済政策・公共政策・社会政策であれ、その実施について考え、評価を下す際には、個々の政策とは次元の異なる理念（公正・正義）および制度（政策決定・実施）という2つの側面からの検討が欠かせない。ところが、政策の現場には体系的な規範理論はないし、規範理論的研究の多くは、問題解決の可能性を制約し決定する制度の分析を軽視してきた。

新しい政治経済学の興隆とともに、わが国

においても、経済学研究に政治的要素を取り込み、経済現象を広い観点から分析する試みも増加してきたが、そうした理解に依拠した経済問題の解決策を政治学、経済学、さらには新しい政治経済学が提示してきたとは言えない。このような学問状況から、政策の基礎理論のために実証分析と規範分析を真に「融合」することが求められている。

2. 研究の目的

社会的正義の一般理論の体系化を図ることで新しい政治経済学の理論構築に貢献すると同時に、社会的正義実現を目標とした「政

策学としての政治経済学」を構想し、政策課題に対する明確な指針の提供を目指すことが本研究課題の目的である。言い換えれば、本研究課題は経済学・政治学・法学の研究者が協力して、社会的正義とは何か、その実現のために何をなすべきか、また現実の制約の下で何ができるかを考察し、経済政策・公共政策・社会政策に規範的基礎づけを与えることを目的としている。そのために、社会的正義が政治様々な政治経済制度・法制度・社会制度の中にどのように埋め込まれているかという制度設計に与える効果の分析と、制度が時間の流れの中でいかに人々の思考に影響し、社会的正義の理念を変容させていくかの分析を行う。社会的正義の理念と制度についての包括的な研究を、様々な研究領域を包含した共同研究体制で追求する。

3. 研究の方法

(1) 本研究の最大の特徴は、経済学、政治学、法学の研究者が一同に会して、共同研究を実施することである。この研究の主たる目的は、経済理論、経済思想、政治理論、政治哲学、憲法、法哲学、日本政治思想史といった諸領域の知見を生かし、社会的正義の政治経済学の一般理論を目指すことだが、それによって社会的正義実現のための望ましい制度とその設計の過程についての洞察を得る。

(2) 我々は社会的正義が人間生活の様々な場面で言及され、それに基づいて評価されるという点を考慮し、市場取引のレベル、政治的意思決定のレベル、社会制度のレベル、法制度のレベル、様々な社会生活のレベルに分け、各レベルで協力して基礎的原理とその作用を析出する作業を行った。具体的な方法としては、それぞれの問題に応じて規範理論（政治哲学、法哲学、厚生経済学）、歴史理論（政治思想史、経済思想史）、実験的方法（政治経済学実験、ゲーム理論）を用いた。

4. 研究成果

いくつかの代表的な研究成果を紹介する。

(1) 規範的研究

無知のベールに基づく正義原理の公理：正義原理の導出プロセスとしての「無知のベール」の役割に関する研究を進め、ローマーの先行研究に対する批判的検討に基づき、ロールズの「無知のベール」と整合的となる公理が正当性を持つ環境について考察した。具体的には、ローマーの「無知のベール」批判が期待効用仮説に基づくのに対し、この仮説が成立しない一般的な経済環境で正義原理を導出する方法を提案した。

ベーシック・インカム制度を合理化する社会的厚生関数の構成可能性：ベーシック・インカムとは、政府によってすべての社会構成員に賦与される所得であり、(i)その個人が労働市場に参入し就労する意欲を持っている

か否かに関わりなく、(ii)その個人が富者であるか貧困者であるかに関わりなく、(iii)その個人が誰と住んでいるかに関わりなく、(iv)その個人の居住地がいずれかであるかに関わりなく、支給されるものである。ベーシック・インカム制度の規範的基準を提唱したヴァン・パレスによれば、「公正な社会」とは自由な社会であり、個人的主権の下に、個人がしたいと欲することは何であれ行う自由を持つことである。それはまた、個人の権利のみならず、実質的自由(選択可能な人生の機会集合)をすべての個人にできるだけ多く与えることが、自由な社会の条件である。それは、さらに辞書的に優先順序をもって要請される以下の3条件によって規定される。(i)権利に関する安全保障の確立、(ii)(i)の制約下で、個人の自己所有権の確立・確保、(iii)以上の2条件の制約の下で、最大限可能な機会の保証(機会集合のマキシミン配分)である。ベーシック・インカム制度とは、「いかなる市場活動を開始するにも有用な活動の実質的機会」をマキシミン配分として賦与する経済的資源配分メカニズムとして定義される。このメカニズムの存在可能性を証明し、ベーシック・インカム制度の下で、所得再分配は実質的自由の機会に関して最も不遇な個人の状態を最大化させることを示した。

交渉問題における分配的正義：研究対象とした分配的正義の諸基準は、対称性、連帯性、そしてドゥオーキンによって提唱された「責任と補償の原理」である。考察される交渉解は、ナッシュ解、カライ=スモロディンスキー解、平等主義解の3つである。これらの解を分配的正義の諸基準の観点から公理主義的に性能比較する作業を、以下の3つの交渉問題クラスの下で行った。(i)通常の標準的な凸かつ閉包括的な効用可能性集合のクラス、(ii)閉包括的だが、一般に非凸な交渉問題からなるクラス、(iii)効用可能性集合の背後にある経済環境のクラス、である。得られた結果は、第1に、3つの交渉解の主要な性能の違いを特徴づける公理間の代替的關係は、考察する交渉問題のクラスに依存して変わりうるということである。第2に、伝統的な厚生主義的交渉問題の枠組みの中で、分配的正義の基準を対称性と連帯性の二つの観点から考える限り、平等主義解が最も望ましい。(iii)経済環境の下で対称性原理と「責任の原理」および「補償の原理」の3つで分配的正義を考察するならば、平等主義解は「責任の原理」を満たしていないという点で必ずしもベストではなく、ナッシュ解がもっとも望ましい。

アロー=ダスグプタ経済におけるマキシミン選択関数の特徴づけ：世代間の外部性と有限の資源制約に服する経済で世代間衡平性の1つであるマキシミン原理の作動特性を

明らかにした。ロールズのマキシミン原理は、世代間衡平性の有力な基準の1つと見なされているが、その直接的適用は特異な結果を生む。すなわち、最初の世代（第0世代）が最も不遇な立場におかれ、すべての世代に対していかなる貯蓄も要求しない。ロールズ自身は、世代間衡平性の問題に対するマキシミン原理の直接的適用を否定して、それぞれの世代がすぐ後の子孫が享受する消費に対して利他的関心・共感を持っているという仮説の採用を強く主張した。その帰結を追求したアロー、ダスグプタは、マキシミン原理がある種の論理的な欠陥を保持していることを示した。本研究では、彼らの動学的経済環境を前提として、マキシミン原理を満たす社会的選択関数によって選び出される最適経路がいかに特徴づけられるかを、公理的な方法によって分析した。

公共性概念と公共財概念の階層構造と両者の対応関係に関する考察：社会的正義の政治経済学の一般理論を展開するために、社会的正義の規範理論（規範的正義論）と社会的正義の実証理論（実証的正義論）の体系化を進めた。その際、社会的正義の原理を適用する対象の階層構造に注目し、それぞれの階層で要求される社会的正義の原理の差異に注目した。それらの階層は、財としての性質が異なるし背後に存在する人々が持つ善の概念、したがって人々のインセンティブや行動準則も異なる。この考え方を市場システムに適用すれば、以下のような主張を引き出すことができる。第1に、市場で取引される私的財の空間は、多層構造として理解される。第2に、公共財の空間も多層である。第3に、市場は、公共財としてよく制御された制度を前提とする。財の取引は、警察や国防、私的所有権システムのような制度（公共財）があってはじめて、スムーズに進む。第4に、公共財の空間に市場を定住させるためのアンカーが存在しないならば、市場原理は単独で働くことになる。第5に、一般に、アンカーの役割は平等主義やマキシミンその他の原理によって果たされなければならない。なぜなら、純粋公共財の正義原理は平等な機会均等、あるいはアクセス権の保障であるからである。第6に、これらの原理は市場原理とはしばしば対立する。我々は、より高度な水準から原理間の対立を回避し調整するための原理を追求しなければならない。

(2) 歴史的・実証的研究

社会福祉の概念と福祉国家の形成に関する思想的・制度史的研究：1920年代の長期停滞と30年代の大恐慌を経て、第2次世界大戦中には、経済学において再分配をめぐる合意が形成されるようになった。福祉国家の建設に最も力のあったベヴァリッジは、当初は労働市場の機能不全を失業の原因と考え

ていたが、30年代の後半になると総需要の不足がその原因であると考えようになり、ケインズと協力しながら福祉国家建設の設計図を描くに至った。1930年代における新厚生経済学の台頭は再分配をめぐる経済学者の合意を突き崩すことはなく、40年代から進行する福祉国家建設の妨げにはならなかった。むしろ、新厚生経済学者たちは再分配を伴う場合に政策評価を行うための基準を作成することに専念し、ベヴァリッジにも協力的であった。この時代にあっては、デモクラシーと再分配を基本とする福祉国家に懐疑的であった論者でも、それらを前提として議論していた。このような社会福祉の概念の確立と福祉国家の形成への合意という大きな変化が生じた理由は、第1に限界分析の発達である。それによって再分配が経済全体の利益を増大させることが示され、再分配政策に大きな理論的基礎を与えることになった。第2に、デモクラシーそのものの進展であり、再分配政策への支持は必然的に大きくなる。第3に、長期の経済危機の中で「豊富の中の貧困」が改めて認識されるようになり、政府への期待が高まったことが挙げられる。現実の経済状況の変化、新しい経済学の誕生と思想上の変化、それに伴う政策の変化とがあいまって、福祉国家の形成が進行していったといえる。

(3) 実験による研究

共有資源ゲームにおけるグループ形成の研究：共有資源ゲームにおいて、被験者は初期保有を共有資源の使用と消費財の購入に振り分けることが要請される。独立に自己の利得を最大化する際の到達点がナッシュ均衡である。このゲームにグループの形成を持ち込んだ新しいゲーム（グループ形成ゲーム）では、被験者はグループを形成することができ、グループ内の合意がメンバーの行動を拘束する。すなわち、グループ形成のために提案された行動プロファイル（メンバーの共有資源利用ベクトル）が実行されるためには、グループ・メンバーの全員一致が必要とされるということである。提案が行われると指定されたメンバーは受諾か拒否かを選択する。1人でも拒否すれば提案は廃棄され、どの被験者も新たな提案をすることができるようになる。指定されたメンバーのすべてが受諾を選択すればその提案は合意された提案となる。合意された提案が実行に移される前に、指定されたメンバー以外の被験者には対立提案を提示する機会が与えられる。

共有資源ゲームとグループ形成ゲームを比較することによって、どのような結果の違いが生じるかを分析した。グループ形成ゲームでは、最も頻繁に提案されたのは全体グループであり、結果は効率的で対称的な配分と

なる。また、共有資源ゲームに比べてグループ形成ゲームでは、効率性は大きく改善する。これらのゲーム実験から示唆されるのは、共有資源の利用に当たって生じると考えられる外部性をグループ形成によって内部化すれば、効率的かつ公正な配分が実現可能になることである。

正義感と利他的懲罰の関係に関する実験と制度設計：実験では、これまでに作成した価値感情指標と、それに基づいた被験者を分類を用いた。価値感情指標の質問項目例としては、「私はどんな状況でも、不正直なことはしたくない(公正自己)」、「人を批判する前に、もし自分がその人であったならば、どう思うかと考えるようにしている(視点取得)」、「テレビなどで虐げられている人や動物などを見ると、悲しい気持ちになる(共感)」、「人にだまされるのではないかといつも心配している必要はない(信頼用心)」、「ほとんどの人は信用できる(一般的信頼)」などがある。今回は、社会的ジレンマの解決と価値感情の関係を分析した。実験プロセスは2つのステージからなる。第1ステージでは、被験者に5人のグループになってもらい贈り物ゲームをしてもらう。第2ステージでは、被験者に他者の意思決定を示し、その上で自分にコストがかかっても他者を懲罰するかどうかを見る。実験の結果は、第1ステージでの協力率が5割程度で、第2ステージでの他者の利得削減行動を採った者が6割程度、そのうちの2/3はただ乗り者だけでなく協力者からも利得削減した。これは、ただ乗り者に対する懲罰より協力者へのいじわるの方が相当に多いことを示している。実験から制度設計に対して得られる含意は次の通り。第1に、戒めと報復という2種類の懲罰という感情的インセンティブに注目する必要がある。第2に、共感と負の相関のあるいじわるに注意しなければならない。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計41件)

川岸令和「裁判員制度と報道の在り方 憲法の視点から」『刑事法ジャーナル』15号 2009年3月1日, 38-44. 無

飯島昇藏「レオ・シュトラウスと政治哲学の歴史」田中浩編『思想学の現在と未来』未来社, 2009年1月, 177-197. 無

藪下史郎・和島隆典「頼母子講から無尽会社へ 理論と歴史」清野一治編『金融・通貨制度の経済分析』早稲田大学出版部, 2008年12月, 3-32. 無

藪下史郎・松田慎一「マイクロクレジットとグループ貸付 Stiglitzモデルの再考」清野一治編『金融・通貨制度の経済分析』早稲田大学出版部 2008年12月, 33-60. 無

藪下史郎「グローバリゼーションとは何か、その光と影」『共済と保険』2008年10月, 16-22. 無

川岸令和「自由で豊かな情報の流れのために 民主社会における新聞の存在基盤」『新聞研究』別冊『新聞の公共性と事件報道 裁判員制度、取材源秘匿から考える』2008年8月, 4-8. 無

川岸令和「司法情報へのアクセスと裁判員制度 国民主権のために必要な情報の流通」『新聞研究』別冊『新聞の公共性と事件報道 裁判員制度、取材源秘匿から考える』2008年8月, 23-26. 無

川岸令和「執行権と大統領制 単一執行権論と単独主義をめぐる」『ジュリスト』1356号 2008年5月1-15日, 66-74. 無

須賀晃一「数理モデルの方法」清水和巳・河野勝編著『政治経済学の方法』東洋経済新報社, 2008年3月, 119-144. 無

若田部昌澄「経済学における三つの立憲主義的契機」川岸令和編『立憲主義的政治経済学』東洋経済新報社, 2008年3月, 139-59. 無

宇多川大輔・若松良樹「規範分析：公共的討論の作法」清水和巳・河野勝編著『政治経済学の方法』東洋経済新報社, 2008年3月 203-225. 無

K. Suga, D. Udagawa "Characterization of the Maximin Choice Function in a Simple Dynamic Economy," in P. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu and N. Yoshihara eds., *Rational Choice and Social Welfare*, Springer, 2008, 139-155. 有

Y. Funaki, R. vandenBrink, Axiomatization of a Class of Equal Surplus Sharing Solutions for TU-Games, *Theory and Decision*, 3, 10. 1007/s11238-007-9083-x, 2008. Online first. 有

若松良樹「法と経済学における倫理の位置」『神戸法学雑誌』58巻1号 2008年, 53-76.

梅森直之「詩が滅びるとき：石川啄木における「時間の政治」をめぐる」『初期社会主義研究』20, 120-144, 2008. 無

Y. Xu and N. Yoshihara, The Behavior of Solutions to Bargaining Problems on the Basis of Solidarity, *Japanese Economic Review*, Vol. 59, 2008, 133-138. 有

清水和巳・宇田川大輔「生死問題におけるサイズ効果 心の進化的基盤の検討」『早稲田政治経済学雑誌』370号, 2008, 81-91, 有

A. Yamada and N. Yoshihara, A Mechanism Design for a Solution to the Tragedy of the Commons, *Review of Economic Design*, Vol. 11, 2008, 253-270. 有

- 若松良樹「社会の正義と個人の選択」田中成明編『国際比較からみた日本社会における自己決定と合意形成』国際高等研究所, 2007年12月, 51-64. 無
- 川岸令和「表現の自由のジレンマ」自由人権協会編『市民的自由の広がり JCLU人権と60年』新評論 2007年11月 211-226. 無
- 21 川岸令和「緊急事態と憲法 アメリカ合衆国における議論を参考にしして」憲法理論研究会編『憲法の変動と改憲問題』敬文堂, 2007年10月, 89-112. 無
- 22 川岸令和「国民主権とデモクラシー」杉田敦編『岩波講座 憲法3 ネーションと市民』岩波書店, 2007年6月, 3-28. 無
- 23 T. Shinotsuka, K. Suga, K. Suzumura, and K. Tadenuma "Equity and Efficiency in Overlapping Generations Economies," in Roemer, J. E. and K. Suzumura, eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Palgrave, 2007, 20-35. 有
- 24 船木由喜彦「人はどれだけ先読みをするか - 戦略的思考の分析」, 西條辰義編著『実験経済学への招待』 NTT出版, 2007, 161-182. 無
- 25 船木由喜彦・ヤナフィラストコヴァ・ダンファンズースト「共有資源ゲームにおける提携形成 - 実験によるアプローチ」河野勝・西條辰義編『社会科学の実験アプローチ』勁草書房, 2007, 59-81. 無
- 26 渡部幹・船木由喜彦「実験：それは比較すること」『入門政治経済学方法論』東洋経済新報社, 2007年, 97-117. 無
- 27 梅森直之「鉄条網のなかの民主主義講座：藤井寮一の収容所経験をめぐって」荒このみ・生井英考編『文化の受容と変貌』ミネルヴァ書房, 17-37, 2007. 無
- 28 梅森直之「変奏する統治：20世紀初頭における台湾と韓国の刑罰・治安機構」, 酒井哲哉編『「帝国」編成の系譜』岩波書店, 43-81, 2007. 無
- 29 N. Kawagishi, "The Birth of Judicial Review in Japan," *International Journal of Constitutional Law*, vol.5, 2007, 308-331. 有
- 30 N. Yoshihara, Fundamental Incompatibility among Economic Efficiency, Inter-generational Equity, and Sustainability, Roemer, J. E. and K. Suzumura, eds., *Intergenerational Equity and Sustainability*, Palgrave, 2007, 337-357. 有
- 31 A. Yamada and N. Yoshihara, Triple Implementation in Production Economies with unequal skills by Sharing Mechanisms, *International Journal of Game Theory*, Vol. 36, 2007, 85-106. 有
- 32 吉原直毅「交渉問題における分配的正義論」『経済研究』58巻2号 2007年, 136-150. 有
- 33 川岸令和「表現の自由とその限界」芹田健太郎・棟居快行・薬師寺公夫・坂元茂樹編集代表『講座国際人権法2 国際人権規範の形成と展開』信山社, 2006年11月, 263-290. 無
- 34 川岸令和「市民的自由としての表現の自由」法律時報編集部編『新たな監視社会と市民的自由の現在』日本評論社, 2006年10月, 12-18. 無
- 35 川岸令和「表現の自由とその制約 憲法学の立場から」国際人権17号(国際人権法学会2006年報)2006年10月, 28-33. 無
- 36 須賀晃一・宇田川大輔「ロールズの正義論の射程距離---アロー=ダスグプタ経済におけるマキシミン経路の特徴づけ---」鈴村興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社, 2006年7月, 81-105. 無
- 37 篠塚友一・須賀晃一・鈴村興太郎・蓼沼宏一「重複世代経済における衡平性と効率性」鈴村興太郎編『世代間衡平性の論理と倫理』東洋経済新報社 2006年7月, 59-80. 無
- 38 Y. Funaki and T. Yamato, The Uniqueness of a Reduced Game in a Characterization of the Core in terms of Consistency, *Advances in Dynamic Games Applications to Economics, Management Science, Engineering, and Environmental Management*, 147-162, 3, 2006. 有
- 39 Y. Xu and N. Yoshihara, Alternative Characterizations of Three Bargaining Solutions for Nonconvex Problems, *Games and Economic Behavior*, 57・1, 2006, 86-92. 有
- 40 N. Yoshihara, Solidarity and the Cooperative Bargaining Solutions, *Game Theory and Mathematical Economics*, 70, 2006, 317-330. 有
- 41 吉原直毅「アナリティカル・マルクシズムにおける労働搾取理論」『経済学研究』56巻2号, 2006年, 63-97. 有
〔学会発表〕(計13件)
M. Wakatabe and R. W. Dimand, "The Kyoto University Economic Review (1926-1944) as Importer and Exporter of Economic Ideas: Bringing Lausanne, Cambridge, Vienna, and Marx to Japan" The Second ESHET-JSHET Joint Workshop, Tokyo, Japan, March 21-2, 2009.
清水和巳, Computer Assisted Self-Interview and Experiments, 日本学術会議「心理学と社会科学」シンポジウム(招

待発表)2008年9月6日,お茶の水女子大学

K. Shimizu, M. Fukumoto, M. Watabe & Y. Morimoto, Easy Issue for Me, Hard Issue for Them: Field Experiment in Large Social Survey. Paper Presented at the Annual Meeting of American Political Science Association, Boston, 28 August, 2008.

K. Suga and D. Udagawa, "An Axiomatic Approach to the Veil of Ignorance," 9th International Meeting of the Society for Social Choice and Welfare, Concordia University, Canada, June 23, 2008.

K. Shimizu, and D. Udagawa, Size effects in the Life-Death Decision Hypothesis, Annual Meeting of Human Behavior and Evolution Society, Kyoto, 6 June, 2008.
若田部昌澄「大不況期以降のマクロ経済構想 金融と通貨を中心として」経済学史学会, 2008年5月25日, 愛媛大学

M. Wakatabe, "Understanding the Evolution of Macroeconomic Thinking: A Proposal," Paper presented at the 30th annual meeting of the History of Economics Society, Toronto, Ontario, Canada, June 2008.

清水和巳「社会科学におけるシミュレーションの役割」シンポジウム「人工社会の可能性 - マルチエージェント・シミュレーションと社会科学」2007年12月1日, 東京大学

若松良樹「法思考と経済学 21世紀法思考の行方」『21世紀型法秩序形成プログラム 第1回A班総括シンポジウム』京都大学大学院法学研究科, 2007年9月21日

若松良樹「法と経済学における倫理の位置」『国際シンポジウム「法・市場・水平的秩序」』第5回CDAMS国際シンポジウム, 神戸大学大学院法学研究科 2007年8月18日

川岸令和「日本国憲法の制定・再考」2007年6月29日, 日本政治思想学会, 早稲田大学

川岸令和「緊急事態と憲法 アメリカ合衆国における議論を参考にしして」憲法理論研究会, 2007年5月13日, 中央大学

M. Wakatabe, "Knowledge, Markets, and Governance: Adam Smith's Project Reconsidered," The First ESHET-JSHET Joint Workshop, Nice, France, Dec. 17, 2006.

[図書](計8件)

飯島昇藏・佐藤正志・太田義器編著『現代政治理論』おうふう, 2009年3月, 308.

藪下史郎監修, 川岸令和編『立憲主義の政

治経済学』東洋経済新報社, 2008年3月, 256.

中山幹夫・船木由喜彦・武藤滋夫『協力ゲーム理論』勁草書房, 2008年, 228.

吉原直毅『労働搾取の厚生理論序説』岩波書店, 2008年, 298.

清水和巳・河野勝編著『入門 政治経済学方法論』東洋経済新報社, 2008年, 225.

P. Pattanaik, K. Tadenuma, Y. Xu, and N. Yoshihara, eds., *Rational Choice and Social Welfare: Theory and Applications*, Springer, 2008, 269.

太田義器、谷澤正嗣編著『悪と正義の政治理論』ナカニシヤ出版, 2007年5月, 277.

梅森直之編『ベネディクト・アンダーソン グローバリゼーションを語る』光文社, 2007年, 227.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

須賀 晃一 (SUGA KOICHI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 00171116

(2) 研究分担者

吉原 直毅 (YOSHIHARA NAOKI)

一橋大学・経済研究所・准教授

研究者番号: 60272770

(3) 連携研究者

藪下 史郎 (YABUSHITA SHIRO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 30083330

飯島 昇藏 (IIJIMA SHOZO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 80130863

船木 由喜彦 (FUNAKI YUKIHIKO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 50181433

若松 良樹 (WAKAMATSU YOSHIKI)

成城大学・法学部・教授

研究者番号: 20212318

梅森 直之 (MEMORI NAOUYUKI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 80213502

川岸 令和 (KAWAGISHI NORIKAZU)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 10224742

清水 和巳 (SHIMIZU KAZUMI)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号: 20308133

若田部 昌澄 (WAKATABE MASAZUMI)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号: 00240440

谷澤 正嗣 (YAZAWA MASASHI)

早稲田大学・政治経済学術院・准教授

研究者番号: 20267454